

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年11月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（定義）

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、自ら又は他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならないが、違反しているからといって国土交通大臣でさえも事業計画に従うように命ずることはできない。

問題3【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

事業者は、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款を使用しなければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法】(名義の利用等の禁止)

事業者は、基本的にその名義を他人に利用させてはならないが、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出ていれば、認められる。

問題5【貨物自動車運送事業法】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則】(添付書類)

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表、資産目録、戸籍抄本は含まれる。

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者は、運送事業を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者は、名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(点呼等)

事業者は、運転者等ごとに点呼を行った旨や報告、確認及び指示の内容を記録し、その記録を三年間保存しなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に三年間保存しなければならない。

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(運転者等台帳)

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

一般貨物自動車運送事業者（特別積み合わせ貨物運送は除く）は事業報告書や事業実績報告書を国土交通大臣あてに提出しなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

問題 1 5 【道路運送法】（使用の制限及び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が、貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を営んだときは、三月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

問題 1 6 【道路運送車両法】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（選任届）

事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から十五日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

問題 1 8 【道路交通法】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両が運転されているときは、当該車両を停止させ、運転手に自動車検査証の提示を求めることができる。

問題 19 【道路交通法】（酒気帯び運転等の禁止）

何人も酒気を帯びている者で、車両等を運転するおそれがあるものに対し、車両を提供するのみならず特に問題は無い。

問題 20 【労働基準法】（労働時間）

使用者は、労働者に休憩時間を除き一週間について四十時間、各日については休憩時間を除き一日について八時間を超えて、労働させてはならない。

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 運賃及び料金の変更
- イ. 事業の譲渡し及び譲受け
- ウ. 事業の休止及び廃止

問題 22 【貨物自動車運送事業法】（目的）

貨物自動車運送事業法の目的として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争の防止に関する事。
- イ. 自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものにすること。
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資すること。

問題 23 【貨物自動車運送事業法】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 60 日
- イ. 65 日
- ウ. 70 日

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、事業者が届け出なければならないものとして誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開したときには休止の届出を受理した運輸支局長に事業再開届出を提出しなければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合は許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
- ウ. 代表権を有す役員に変更があった場合は毎年 7 月 3 1 日までに許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

次のうち、事業者が適性診断を受けさせなければならない運転者の項目について正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 死者のみが生じた事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者（六十才以上の者）

問題 2 7 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定（変更）届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定（変更）届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- ウ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法

問題28【道路交通法】(交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

問題29【労働基準法】

(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から1つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して7カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

問題30【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年11月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、自ら又は他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

(正) 他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業をいう (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第8条第2項】(事業計画)

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならないが、違反しているからといって国土交通大臣でさえも事業計画に従うように命ずることはできない。

(正) 国土交通大臣は事業計画に従い業務を行うように命ずることができる (×)

問題3【貨物自動車運送事業法 第10条第1項、第3項】(運送約款)

事業者は、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款を使用しなければならない。

(正) 事業者が標準運送約款と同一の約款を定めるもしくは、標準運送約款と同一のものに変更したときは第10条第1項の認可を受けたものとみなす (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第28条第2項】(名義の利用等の禁止)

事業者は、基本的にその名義を他人に利用させてはならないが、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出ていれば、認められる。

(正) 事業の貸渡し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他人にその名において経営させてはならない (×)

問題5【貨物自動車運送事業法 第32条第1項】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

(○)

問題6【貨物自動車運送事業法施行規則 第3条第1項第6号、8号】(添付書類)

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表、資産目録、戸籍抄本は含まれる。

(正) 法人である場合は、資産目録、戸籍抄本は含まれない (×)

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第1号】(届出)

事業者は、運送事業を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項第5号】(届出)

事業者は、名称又は住所に変更があった場合、当該一般貨物自動車運送事業を許可した国土交通大臣又は地方運輸局長に認可を申請するのではなく、届け出なければならない。

(○)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第5項】(点呼等)

事業者は、運転者等ごとに点呼を行った旨や報告、確認及び指示の内容を記録し、その記録を三年間保存しなければならない。

(正) 一年間 (×)

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の2】(事故の記録)

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合は、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所に三年間保存しなければならない。

(○)

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の5】(運転者等台帳)

事業者は運転者ごとに台帳を作成し、当該運転者の属する営業所に備えておかななければならない。

(○)

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 8 条】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、5両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局が認めるものについては、この限りではない。

(○)

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条】（事業報告書及び事業実績報告書）

一般貨物自動車運送事業者（特別積み合わせ貨物運送は除く）は事業報告書や事業実績報告書を国土交通大臣あてに提出しなければならない。

(正) 所轄地方運輸局長 (×)

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 4 条】（速報）

事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

(○)

問題 1 5 【道路運送法 第 8 1 条第 1 項第 2 号】（使用の制限及び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が、貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を営んだときは、三月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

(正) 六月 (×)

問題 1 6 【道路運送車両法 第 4 7 条】（使用者の点検及び整備の義務）

自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するように維持しなければならない。

(○)

問題 1 7 【道路運送車両法 第 5 2 条】（選任届）

事業者は、整備管理者を選任したときは、その日から十五日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

(○)

問題 1 8 【道路交通法 第 6 3 条】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両が運転されているときは、当該車両を停止

させ、運転手に自動車検査証の提示を求めることができる。

(○)

問題 19 【道路交通法 第 65 条】(酒気帯び運転等の禁止)

何人も酒気を帯びている者で、車両等を運転するおそれがあるものに対し、**車両を提供するのみ**なら特に問題は無い。

(正) 車両等を提供してはならない (×)

問題 20 【労働基準法 第 32 条】(労働時間)

使用者は、労働者に休憩時間を除き一週間について四十時間、各日については休憩時間を除き一日について八時間を超えて、労働させてはならない。

(○)

Ⅱ. 次の問 2 1 から問 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法 第 3 0 条第 1 項、第 2 項、第 3 2 条】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 運賃及び料金の変更
- イ. 事業の譲渡し及び譲受け
- ウ. 事業の休止及び廃止

(正) (イ)

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法 第 1 条】（目的）

貨物自動車運送事業法の目的として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争の防止に関すること。
- イ. 自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものにすること。
- ウ. 輸送の安全の確保と公共の福祉の増進に資すること。

(ア)

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 3 1 条】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 6 0 日
- イ. 6 5 日
- ウ. 7 0 日

(正) (ア)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項、2 項】（届出）

次のうち、事業者が届け出なければならないものとして誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開したときには休止の届出を受理した運輸支局長に事業再開届出を提出しなければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合は許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。
- ウ. 代表権を有す役員に変更があった場合は毎年 7 月 3 1 日までに許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に変更届出を提出しなければならない。

(正) (ウ)

問題25【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第7条第1項、2項、4項】(点呼等)

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。

(正) (ウ)

問題26【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第10条】(従業員に対する指導及び監督)

次のうち、事業者が適性診断を受けさせなければならない運転者の項目について正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 死者のみが生じた事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者(六十才以上の者)

(正) (イ)

問題27【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】(運賃及び料金の届出)

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定(変更)届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定(変更)届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- ウ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法

(正) (イ)

問題28【道路交通法 第72条第1項】(交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

問題 29 【労働基準法 第35条、第39条、第61条、第67条】

(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。語群の中から1つ選びなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を有する使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合その他法令で定める場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して7カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(正) 6カ月間 (ウ)

問題 30 【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は4時間を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき283時間、1日につき11時間を超えないものとする。

(正) ウ. 284時間、13時間 (ウ)